

2021年7月5日

各 位

会 社 名 株式会社ダイサン
代表者名 代表取締役社長 藤田 武敏
(コード：4750、東証第二部)
問合せ先 戦略企画本部 本部長 多留 健二
(TEL. 06-6243-6341)

第3次中期経営計画（2022年4月期から2024年4月期まで）策定のお知らせ

当社は、2024年4月期を最終年度とする中期経営計画を策定いたしましたので、その概要を下記の通りお知らせいたします。詳細は添付資料をご参照ください。

記

1. 中期経営計画の基本方針

「ヒト創りとデジタル技術の共進」

当社グループでは、会社を支え発展させる源は人財であると考えておりますが、今後、国内にける労働人口は減少し、高齢化も進むと想定されることから、各種の規制緩和が進まない限り、将来、事業活動で必要となる人財を十分確保していくことは難しくなると考えております。

そのため、現場の足場施工も含め、さまざまな業務にデジタル技術を採用し、作業の効率化や自動化を進めると共に、お客様を含む社会からの期待に素早く応えられるよう、従来の考え方にとらわれない多様性を重視した組織を創り、自ら考え、判断し、行動できるヒトを育て、ひとりひとりが事業の成長と社会の発展に貢献する組織を目指してまいります。

2. 重点戦略

- (1) 既存事業の再構築と事業間連携の強化
- (2) 新市場の創造と東南アジアでのビジネス基盤確立
- (3) 未来社会に貢献するヒト創りと商品サービスの開発
- (4) ヒトとデジタル技術をつないだビジネス革新
- (5) E S（従業員満足）ファーストのガバナンス体制構築

3. 数値目標

2024年4月期 (連結) 売上高 125 億円 (連結) 営業利益 10 億円

※上記に記載されている数値目標は、公表日時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

以 上



株式会社ダイサン 第3次中期経営計画
2022年4月期 - 2024年4月期

コーポレートロゴ変更について

2021年4月21日付でコーポレートロゴを一新いたしました。



｜ デザインコンセプト ｜
多角的な事業の拡大と発展

3つの造形が支え合い構成される六角形のシンボルマークは「多角的な事業」と「事業を支えるプロ集団」を表しており、シンボルマークを形成する頭文字「D」をモチーフとした造形には、企業姿勢である「DO/DYNAMIC/DIVERSITY」の意味が込められています。

真ん中の勢いよく上昇する矢印は「事業の飛躍的な成長」と「より高みを目指す上昇志向」、その下の広がりを感じさせる扇状の造形は「さらなる事業の拡大」を表現しています。まっすぐ先へと伸びていく先進的な印象のロゴタイプは「未来創造の姿勢」を表し、コーポレートカラーには「情熱的な姿勢」をより際立たせるよう燃えるような赤色を採用しています。

3つのD



参考:旧ロゴ

DAISAN®

◀ 目次

01	2019年4月期－2021年4月期 第2次中期経営計画の振り返り 1
02	2022年4月期－2024年4月期 第3次中期経営計画 5
03	CSR基本方針 SDGs取組みへの考え方 8



基本方針

建設現場にファースト(最上級)なサービス(FS品質)を心から

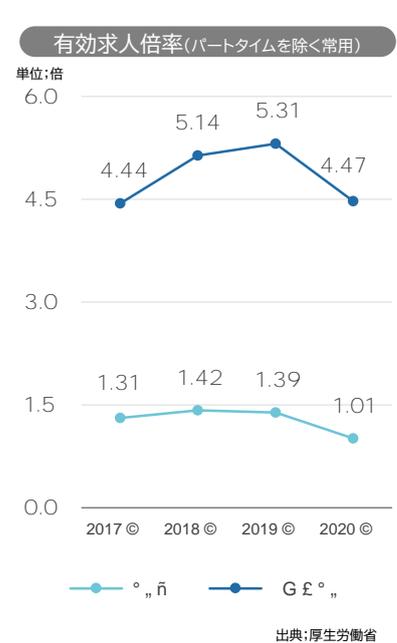
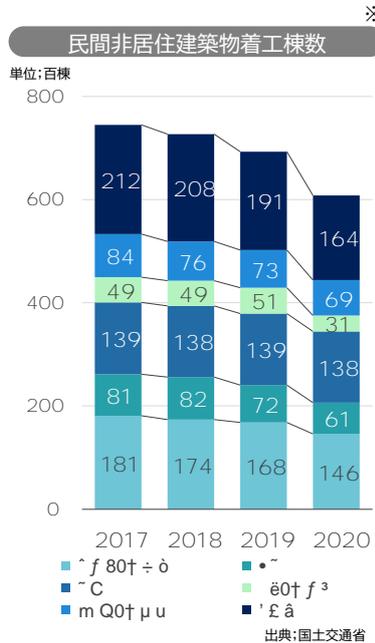
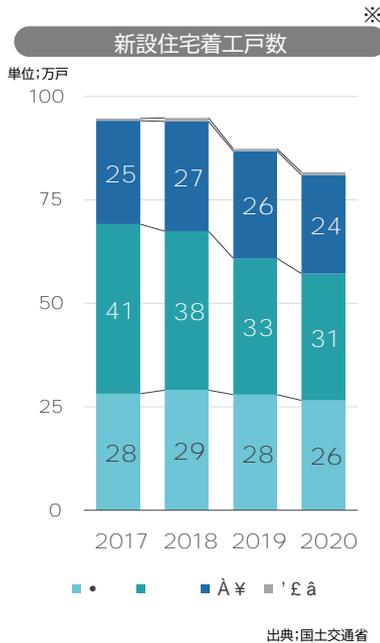
重点戦略

- 中層大型建築物向け足場施工と製商品の販売拡大
- 新たな市場への挑戦
- 施工サービス事業の資源を利用した事業領域の拡大
- 足場施工サービスの施工効率向上
- 多様な人財の獲得と働きやすい職場環境の構築

当社グループでは、2019年4月期から2021年4月期までの3連結会計年度を期間とする中期経営計画を『第2次中期経営計画』として策定し、計画時の経営課題である、“戸建向け足場施工から戸建て以外用途へのシフト”、“労働集約型ビジネスモデルからの脱却”、“足場施工効率の向上と施工スタッフ高齢化の対応”、“多様な人財の獲得と働き方改革”への対応として五つの重点戦略を掲げ取り組んでまいりました。

計画期間における経営環境

※国土交通省の公表資料を元にした、5月から4月の12カ月累計の集計値推移



計画期間における経営環境といたしまして、2019年4月期は、大阪北部地震、西日本豪雨、台風21号・24号、北海道胆振東部地震、2020年4月期は、令和元年房総半島台風、令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨のほか、各地で記録を更新する大雨、大雪が観測されるなど、自然災害による甚大な被害が発生し、2020年4月期の末頃からは、新型コロナウイルス感染症が拡大し、日本経済に甚大な影響を与えました。また、2019年10月には消費税が10%に引き上げられました。そのほか、米中貿易摩擦や英国のEU離脱、新型コロナウイルスのパンデミックにより、世界経済全体が影響を受ける事態となりました。

当社に関連の深い住宅を含む建築業界について、新設住宅着工戸数は減少を続け、特に集合住宅を中心とした貸家が大きく減少しました。住宅以外の民間の建築物についても、倉庫を除いて減少が続きました。いずれも、計画期間の最終年度におけるコロナ禍が、営業活動の自粛、建設現場の工事停止、各種プロジェクトの延期などに関連し、大きく落ち込むこととなりました。

足場施工サービスの施工スタッフ増員については、有効求人倍率の推移のとおり、コロナ禍による景気後退の影響を受け、2020年度には大きく低下したものの、建設業においては高い状況が続いており、厳しい採用環境となりました。

